GATT ウルグアイ・ラウンドにおける AV「文化特例」をめぐる攻防

三 浦 信 孝

はじめに

7年を越える長丁場に及んだGATT ウルグアイ・ラウンドは、1993年12月に決着した。ここまで交渉を遅延させた最大の難問は農産物市場の自由化問題だったが、ラウンドの最終局面で急浮上し最後まで米欧対立の焦点となったのは、映画・オーディオビジュアル（以下 AV）の「文化特例」¹⁾をめぐる攻防だった。既にヨーロッパの映画市場の7割以上を支配しているアメリカは、EC²⁾によるテレビの域内番組放映割当てや映画産業への資金援助策を保護主義としてその撤廃を求めたのに対し、ヨーロッパ側は映画・テレビ番組・ビデオなど AV 製品は一国の文化的アイデンティティの重要な支えであり、これを普通の商品と同列に扱うわけにはいかない、したがって AV 製品をサービス貿易自由化の交渉リストから除外すべきだと主張した。

この「文化特例」の主張の急先鋒に立ったのは、EC 加盟国の中で辛うじて映画産業を維持し、EC の映画制作投資の半分を占めているフランスである。もちろんフランスは一国単位で交渉にのぞんだのではなく、EC のパートナー国を説得し、AV に関する「文化特例」を EC 委員会の交渉方針として採択させ、その主張の前にアメリカは一応引き下がったわけである。

永井陽之助によれば、「文化特例」の攻防を通してあらわになったのは「文

明」と「文化」の対立、すなわち、アメリカが代表する市場原理と自由貿易という「普遍的ビジネス文明」の論理と、商品原理には還元されない文化的差異にこだわる「個別的文化」の論理との対決である³⁾。見方を変えれば、フランス革命以来、西欧近代文明の普遍的価値の体现者をもって任じてきたフランスが、初めて少数派の個別文化の立場から文化の複数性を擁護する側に回ったという意味で、この事件は文明史上ひとつの転換点を示すものと言える。かつてはイギリスに次ぐ植民地帝国を築き上げたフランスは、第2次大戦後次々に植民地を失い、国際的影響力を維持し発展するひとつの手段として EC 建設を推進してきたが、フランス自身が文化的に植民地化される危険に直面して、アメリカのヘゲモニーによる世界の文化的画一化に抵抗する声をあげたのである。

フランス文学出身で現代フランス論を研究する筆者が GATT ウルグアイ・ラウンドにおける AV 交渉に強い関心をもったのは、「文化特例」の闘いが「文化」と「経済」の結節点に位置する範列的ケースであり、しかも交渉主体である EC の意思決定メカニズムと、一方の主役を演じたフランスのアイデンティティ危機ないしナショナリズムという二つのレベルで、優れて「政治」的な現象としてこれを分析できると考えたからに他ならない。

本稿は、日本 EC 学会第16回研究大会（1995年11月4、5日、於関西大学）における報告をベースにしているが、紙幅が限られているため、口頭発表の第1部のみを発展させ、ウルグアイ・ラウンドにおける AV 分野をめぐる米欧間の攻防を客観的に跡づけ、交渉の結果を法律面から評価し、その後の欧州委員会の AV 政策の展開を素描することを目的とする。そこでは、なぜラウンドの最終局面になって AV 分野が急浮上したのか、EC 内部（委員会と加盟国政府間）にどのような対立があり、どのような形で交渉方針の調整が行われたのか、「合意なき合意」に終わった AV 交渉はヨーロッパ、なかんずくフランスの勝利だったと言えるのか、といった問いが分析の焦点となる。

1 ラウンドの交渉経過：ブンタ・デル・エステからマラケシュまで

1986年9月、ウルグアイのブンタ・デル・エステにおける GATT 閣僚会議で始まったウルグアイ・ラウンドは、1993年12月14日、7年越しの多国間貿易交渉の果てによりやく妥結し、翌94年4月15日、モロッコのマラケシュで最終文書の調印が行われた。これにより GATT は大幅に権限を拡大し、紛争処理メカニズムを強化した世界貿易機関（WTO）として改組され、95年1月1日に新しい出発をとげた。⁴⁾

1947年10月に調印された「貿易関税一般協定」にもとづき翌48年1月に発足した GATT は、関税その他の貿易障壁を漸次除去することによって、自由貿易を旨とする国際通商のルールづくりに努めてきた。過去7つのラウンド（多国間貿易交渉）が、主に工業製品の相互的関税引下げを目標にしてきたのに対し、1986年9月に開始されたウルグアイ・ラウンドは、工業製品以外に、従来聖域化されてきた農産物と、金融・運輸・テレコムなどサービス貿易や知的所有権など新分野を取り上げた点が画期的とされる。本論で主題的に扱う AV 分野は、サービス貿易自由化の枠の中で交渉項目とされたわけである。

どの時点で AV がサービス貿易の交渉項目に入ったかは明らかではないが、少なくとも1988年12月モンテリオールで開かれた中間レビュー閣僚会議で、「サービスの全分野をカバーし、いかなる分野も除外せず」の原則が確認されている。⁵⁾ 1989年10月には、EC の閣僚理事会で後述する「国境なきテレビ」指令が採択されており、翌90年8月には EC 委員会の提案で、サービス交渉グループ（GNS）の中に AV サービス作業グループが設置された。4年間の予定で始まったラウンドだったが、1990年12月のブリュッセル閣僚会議で農業補助金をめぐる交渉が不調に終わり、ラウンド全体が延長される。このとき初めて、AV 分野に関する「文化の例外」ないし「文化の特殊性」が EC 側から主張された。⁶⁾

1991年12月20日には、「例外なき関税化」を柱とするダンケル GATT 事務局長の最終合意案（ダンケル・ペーパー）が提示され、翌92年1月には、交渉体制がそれまでの7つの交渉グループから4つのトラック（サービスは第2トラック）に整理される。92年11月20日に農業補助金削減交渉で米国と EC の間に「ブレアハウス合意」が成立するが、フランスはその正当性を認めず、92年内の決着はまたも見送られる。93年に入るとアメリカの政権が交代、議会に「ファスト・トラック」更新を要請し、交渉妥結の最終期限が12月15日に設定される。7月の東京サミットと、その際行われた4極貿易大臣会合により膠着状態が打開され、サザーランド GATT 新事務局長の調整のもとで9月から交渉が本格化、93年12月15日の期限直前に辛うじて交渉が決着、翌94年4月15日、マラケシュ閣僚会議で WTO 設立協定をはじめとする最終文書に121カ国の代表が署名した。

サービス貿易に関する合意は「サービス貿易一般協定（GATS⁷⁾）」としてまとめられたが、その中に AV 分野に関する特別の言及はない。AV は GATS の適用範囲から除外されたわけではないのである。

2 問題の背景：米欧間の AV 貿易の圧倒的不均衡

それでは、なぜ AV 分野がウルグアイ・ラウンドでこれほど問題となったのか？ 問題は、金融や運輸などサービス貿易自由化の一環として、映画・テレビ番組・ビデオなど AV 分野を交渉項目に加えることをアメリカが要求したことから始まった。

1991年の統計だが、米欧間の AV 貿易収支は37億8000万ドル対 2 億5000万ドルで、アメリカが EC の15倍も輸出している。ヨーロッパでアメリカ映画が過半数のシェアを占めたのは1970年代とされるが、1990年代に入りアメリカ映画は最低のフランスでも59%、最大のイギリスで93%と国によりばらつきはあるが、ヨーロッパ市場全体で74%のシェアをもつ（興行収入ベース）。それに対

し、ヨーロッパ映画のアメリカにおけるシェアは、アメリカ人が字幕や吹き替えの外国映画を好まず、リメイクしか受けつけないという事情もあって、2%にも満たない。また、1980年代後半に進行した欧州諸国のテレビの民営化とチャンネルの増加により、アメリカの映画やテレビドラマ、日本のアニメの買い付けが急増した。本国の市場で既に元を取ったアメリカの映画やテレビドラマは、ヨーロッパのテレビ局が自分で番組を制作するよりはるかに安価で輸出に回されるからである。

言語の違いによる市場の細分化と企業規模の小ささ、資金力の不足により、EC産の映画AV作品のうち国境を越えるのは20%以下と言われる。ますます強まるアメリカ映画の支配的地位に危機感を抱いたECは、1992年末を目指した単一市場完成の気運の中で域内AV市場の統合をはかり、同時に域外からの競争に対し域内AV産業を保護する目的から、1989年10月3日「国境なきテレビ」指令を理事会で採択する（発効は2年後の91年10月3日）。指令はその第4条で、加盟国のテレビ局に放映時間の過半数を域内産の作品に当てること、第5条で10%を独立プロの作品に当てることを義務づけた。域内産番組の放映割当て制である。但し、この「国境なきテレビ」指令はその策定段階で、60%の割当てを主張したフランスの要求を「過半数」の線まで抑え、「それが実現可能な限りで」という一句を加えることで法的拘束力を骨抜きにするなど、既にEC内のリベラル派勢力に譲歩した規定になっていた⁹⁾。しかし、アメリカはこの指令が採択されるや、放映割当て制を市場アクセスを制限する保護主義として非難し、1991年、92年にはスーパー301条による報復の優先リストにあげて、その撤廃を求めた。

放映割当てによって域内作品を保護するだけでは十分ではない。域内の映画AV産業を振興するため、ECは2年間の試行期間のち、1990年12月21日MEDIA計画を理事会決定した。この計画は、シナリオ作成や字幕・吹き替え、映画人の養成訓練、新映像技術開発など、映画制作の上流と下流に財政援助を与え、特に小規模独立プロと域内の共同制作を支援するものである¹⁰⁾。但し、5

年間で2億エキュの MEDIA 計画は、金額的には加盟国の AV 支援予算合計の10分の1にすぎず、あくまで補完的な呼び水の役割を果たすべきものだった。

他方、加盟国レベルで見ると、フランスのような映画の老舗では、「国境なきテレビ」指令以前から、国内のテレビ放映割当てを EC 域内産60%（うちフランス語の番組40%）と定め、また文化省の下に置かれた国立映画センター（CNC）が映画産業のための「支援金庫」を管理運営してきた。但し、支援金庫は国家による補助金で賄われるのではなく、映画館の入場料の11.5%、テレビ局の総売上げの5.5%、ビデオの売上げの2%を徴収してプールし、これを制作費前貸し制度により映画産業支援のため再分配するものである（この制作費前貸し制度は、EC の MEDIA 計画にも活かされている）。ところが、フランスでも映画館の興行収入の6割、テレビでの映画放映の4割はアメリカ映画であるにもかかわらず、つまり、フランス映画の支援金庫にアメリカは間接的に貢献しているにもかかわらず、財政支援の恩恵に与れるのはフランス映画ないしフランスがからむ共同制作の映画だけであり、アメリカに言わせれば、これは GATT の重要原則「内国民待遇」に違反する差別である。

しかも、EC の「国境なきテレビ」指令による放映割当ては、域外産の映画 AV ソフトの輸入を制限する数量規制につながり、MEDIA 計画による映画産業支援策は競争原理を歪める公的補助金の性格をもつ。自由貿易を旨とする GATT の貿易交渉で、AV 分野を取り上げることにアメリカが執着したのは当然だろう。映画 AV は航空機に次ぐアメリカ第2の輸出産業であり、アメリカの AV 輸出の60%は EC 向けである。アメリカの強力な映画産業のロビーであるアメリカ映画協会（Motion Pictures Association of America）は、ヨーロッパでのシェアを更に伸ばし、ヨーロッパの保護主義に世界の他の地域が追随しないよう、ウルグアイ・ラウンドで EC の保護主義的措置を叩くようホワイトハウスに働きかけた。特に MPAA 会長のジャック・ヴァレンティは、「AV が GATT に入らない限りクリントンは協定に署名しないだろう」と脅し、それに対しフランス政府は、「文化特例が認められない限りフランスは署

名しない」と応じたのである。¹¹⁾

3 「文化の例外」か「文化の特殊性」か? : EC 内部の対立

それでは、アメリカ側の攻勢に対し EC はどう対応したのだろうか? 映画や AV をビジネスの視点から「商品」としてとらえ、GATT の自由貿易ルールに乗せようとするアメリカに対し、ヨーロッパはこれを一国のアイデンティティにかかわる「文化」としての側面を強調し、域内で行われている AV の保護支援措置を自由貿易ルールの適用から外そうとした。なかでも EC 加盟国最大の映画産業を維持するフランスは、「文化の例外」の論理によって AV を GATT の交渉そのものから除外することを主張した。

しかし、通商政策は EC 委員会がほぼ専権的にマンデートを与えられている分野であり、GATT の多国間交渉で EC は「一つの声で」発言するのが慣例となっている。¹²⁾ ラウンドの最終文書に署名するのはそれぞれの GATT 加盟国（締約国）だが、交渉に EC 12カ国（当時）を代表して参加するのは EC 委員会である。従ってフランスは、まず EC 委員会と他の加盟国政府を説得し、「文化の例外」の主張を EC 全体の対処方針として認めさせる必要があった。加盟国の中にはアメリカの自由貿易主義に与する潮流も強く、「文化特例」の闘いは、フランスとアメリカの闘いである前に「まずフランスとブリュッセルの委員会およびリベラル派の国々との闘いだった」と言われる所以である。¹³⁾

EC 委員会を代表して交渉にあたった「一つの声」とは、サッチャー首相の主要閣僚だったレオン・ブリタン副委員長である。ブリュッセルの委員会内でリベラル派の代表と目されるブリタン卿の立場は「文化の特殊性」であっただけに、彼が AV 交渉でフランスが要求する「文化の例外」を忠実に主張したかどうかは明らかではない。EC 委員会の委員は理事会に出席する加盟各国の閣僚と異なり、個々の加盟国の利益を代弁するわけではない。しかし、各委員は多くの場合、自分の出身国のブレーンを官房に集め、直属の DG の官僚機

構を動かす立場にあるだけに、委員の出身国の利害や主張が委員の管轄領域の政策に反映されないと考えるのは不自然である。¹⁴⁾

では、「文化の例外 (cultural exception)」と「文化の特殊性 (cultural specificity)」の二つのオプションの違いはどこにあるのか？「GATT とオーディオビジュアル」について最も包括的な研究をまとめたジャンマリ・ワレーニュ¹⁵⁾に従ってポイントを整理すれば、およそ以下の通りである。

EC 委員会の方針である「文化の特殊性 (cultural specificity)」とは、AV を GATT のルールに乗せたほうがアメリカの一方的報復措置を防げる、EC で既に行われている国境なきテレビ指令や MEDIA 計画など AV 産業の保護育成策は「文化の特殊性」の論理により一つ一つ GATT ルールの適用を制限することで守れる、とする立場である。新しく策定される「サービス貿易一般協定 (GATS)」の最恵国待遇、補助金に関する規律策定、漸進的自由化義務の各条項に AV に関する特別の扱いを明記しつつ、AV を GATT ルールの中に組み入れるのが「文化の特殊性」であり、この委員会の方針を支持したのは、イギリス、ドイツ、オランダなどの自由貿易主義の国々である。

それに対し、フランスが主張した「文化の例外 (cultural exception)」は、AV をいったん GATT のルールに乗せたら次々に自由化への譲歩を強いられる。また「文化の特殊性」を理由にルール適用からの免除リストを網羅的につくるのは、技術革新の激しい今日実質的に不可能であり、EC がフリーハンドを保つためには AV を「文化の例外」により GATT の枠組みから除外すべきだという主張である。この立場からフランスは、サービス貿易一般協定 (GATS) の第14条「一般的例外」、第14乙条「安全保障に関する例外」に続く第14丙条として AV に関する「文化の例外」を明記することを主張し、スペイン、アイルランド、ベルギー、ギリシャがこれを支持した。

しかし EC 委員会の対処方針にも紆余曲折があり、1990年10月4日、GATT の AV サービス作業グループに AV に関する分野別アネックス（付属書）案を提出したとき、EC 委員会は明らかに「文化の例外」の論理に立って

いた。この付属書案は、文化的理由により、AV分野を最恵国待遇からも内国民待遇からも市場アクセスからも除外しているのである。¹⁶⁾しかしこの案はアメリカなどの反対にあって採用されず、翌91年12月のダンケル・ペーパーにはAVに関する分野別付属書はない。そこでEC委員会は、92年12月に、今度はGATS第14条「一般的例外」に「文化の例外」を追加する修正案を提案している。しかし、アメリカをはじめ大方の同意が得られなかったためこれを引込み、93年春になって「文化の特殊性」に路線変更した経緯がある。同93年7月の東京サミットでアメリカの圧力に屈したのか、EC委員会はGATSの幾つかの条文に「文化の特殊性」に関する「ブラケット（カッコによる但書き）」を挿入する線に後退したのである。¹⁷⁾

欧州議会もウルグアイ・ラウンドの行方に無関心であるはずはなく、交渉担当副委員長のブリタン卿を招いて行われた1993年7月の審議では「文化の特殊性」の原則を採択したが、9月30日に今度は「文化の例外」を決議するなど、議員の情報不足、技術的知識の不足もあってオプションが揺れ動いた。¹⁸⁾

実際は「文化の特殊性」といい「文化の例外」といい、それぞれの主張が法律的レベルで明確化されるまでは曖昧な概念にとどまっていた。そもそも1947年のGATT協定は多くの例外規定を含んでおり、その第20条は「一般的例外」として、締約国が自国の公共道徳、国民の健康、国宝や有限天然資源の保護、原料の確保のため、また第21条は自国の安全保障のため必要な措置をとる場合など、GATTのルール適用への例外を規定している。AVに関する「文化の例外」は、法律的にはGATT第20条の例外規定の延長として考えることができるだろう。しかし第20条には、「これらの例外措置を恣意的で不当な差別待遇の手段として、または国際貿易の偽装された制限となるような方法で適用しないことを条件とする」という限定があり、上に列挙したような一般的で曖昧な規定では、現実の適用の際、多くの解釈問題を引き起こすことが予想される。

従って、コミュニケーション法の専門家セルジュ・ルグールによれば、

GATT ルールの適用から AV 分野を守るには「文化の例外」も「文化の特殊性」と同様不十分であり、「文化の除外（cultural exclusion）」を明確にしない限り、GATT の権限範囲から文化の領域を除外することはできない。事実、この文化の「除外」は、カナダがアメリカとの間で結んだ米加自由貿易協定第 2005 条で明確に規定しているところである。問題は、アメリカがカナダに譲歩したところをヨーロッパはアメリカから獲得することができるのか、という一点にかかっていた。¹⁹⁾

もともと 1947 年の GATT 協定が、映画に関する適用除外規定を含んでいたことは想起されてよい。同第 4 条は、映画フィルムの分野を国際的通商ルールに乗せるよりは各国の文化政策に属すものと見なし、総映写時間のうち一定割合以上を国内原産フィルムの上映にあて、外国映画に対し数量規制をしくことを認めていた（当時テレビはまだなかった）。その背後には、ヨーロッパ側に、映画を物質的財と見るにせよ無形のサービスと見るにせよ、「商品」と捉えるのではなく、精神的創造による「作品」と見る哲学があったからであろう。しかし、アメリカにとって映画はあくまで娯楽産業の一環であり、映画を貫いているのは文化の論理ではなくビジネスの論理である。この対立するコンセプトの背景には、作家（監督）中心のフランス式映画づくりと制作会社（プロデューサー）中心のハリウッド式映画づくりの違いがあり、それは更に著作権の点でも、第三者による作品の利用から著作権を保護するフランス法に伝統的な「人格権」がアメリカのコピーライト法には存在せず、アメリカでは著作権を特許権と同一視する傾向があることに見合っている。しかし、欧州司法裁判所の判例では、1947 年以来、映画がはっきり「サービス」と定義されており、映画を「文化」と考えるより「商品」と考える流れが、EC 内部でも徐々に強まったと考えられる。²⁰⁾

4 モンスの6項目合意とEC委員会の対応

EC加盟国を代表してGATT交渉にあたるEC委員会は、加盟国政府からのマンデートなしには動けない。加盟国政府の主張を調整し委員会に与えるマンデートを決定するのは閣僚理事会であり、その下に正代表レベルと副代表レベルの2つの常駐代表委員会(COREPER)が置かれ、理事会のいわばシェルパの機能を果している。さらに専門的な事務レベルでは、EC委員会が共通通商政策を実施する上で域外諸国や国際組織との協定が交渉を必要とする場合に召集される「113条委員会」²¹⁾がある。AV交渉に関しては、この113条委員会を舞台に、EC委員会の「文化の特殊性」とフランスが主張する「文化の例外」の間で対処方針をめぐる応酬があったと考えられる。

前節で述べたように、EC委員会は1993年春に「文化の例外」から「文化の特殊性」に戦略転換し、GATS案の3つの条項にAVに関する追加修正をつける案を提案した。第2条の最恵国待遇、第15条の補助金に関する規律策定、第19条の漸進的自由化の各条項にAVに関する適用制限を設けつつ、オファーすべき譲許表を準備したのである。

閣僚理事会レベルでのAV交渉に関する重要な決定は、1993年10月4、5日の両日、理事会議長国ベルギーがEC12カ国の文化コミュニケーション相に呼びかけてモンスで開いたセミナーの結論「モンスの6項目合意」²²⁾である。AV分野でECのフリーハンドを確保するためには「文化の例外」を最適の方法とし、①最恵国待遇の適用除外、②公的援助と補助金の維持、③新放送技術に関する法規制定の自由、④新しいAV支援策策定の自由、⑤漸進的自由化原則の適用除外、⑥国境なきテレビ指令など「アキ・コミュノテール(過去のEC法の蓄積)」の維持、の6点を最低目標として挙げている。議長総括としてまとめられたこの合意に、イギリス、ドイツ、オランダ、デンマークは同意しなかった。

これに対し EC 委員会は、「ウルグアイ・ラウンド交渉 AV 分野のアプローチ」と題する1993年10月7日付のリフレクション・ペーパーで、9月17日のブリーフィング・ノートの立場を確認し、委員会は AV を GATT の適用範囲から除外する解決はとらず、米加自由貿易協定第2005条タイプの「文化の例外」規定を盛り込むことに再度反対した。その理由は、EC の貿易全体の60%を超えるサービス貿易の重要性を考えるなら、AV の除外を要求することによって EC は他のサービス分野の自由化によって得られるべき利益を失うことである。委員会によれば「文化の例外」には二つの欠陥があり、一つは交渉を暗礁に乗り上げさせ、域外諸国からの譲許（オファー）を引き出せないこと、もう一つは、GATS 第14条の「一般的例外」条項には GATT 第20条を模した「恣意的で不当な差別の手段ないしサービス貿易の偽装された制限とならない条件で」という限定があるため、AV を第14条の例外に含めても、紛争の裁定が GATT のパネル（紛争処理小委員会）に委ねられたとき恣意的差別手段と解釈される危険が大きいことである。結局このリフレクション・ペーパーは、直前の「モンズ 6 項目合意」をほとんどそのまま委員会の方針としながらも、AV についても譲許をオファーし、かつ「アキ・コミュニテール」を維持するための制限リストを提出する路線を崩していない。委員会の「文化の特殊性」の対処方針に変更はなかった。

事実、委員会は93年10月18日に、2日後にジュネーヴで開かれる113条委員会の審議用に EC として初めてのサービス分野の譲許表案を加盟国に送付している。11月27日の113条委員会でフランスは、EC 委員会の提案が「モンズの 6 項目合意」を満足させるものではないとし、モンズ・セミナーの議長総括と同じく、あくまで GATS 第14丙条による「文化の例外」を主張した。²³⁾ フランスは、サービス貿易交渉に関する EC 委員会の専横的マンドートに最後まで異を唱えていたのである。²⁴⁾

5 AV 分野はなぜ急浮上し、なぜ米は矛を収めたのか？

それにしても、AV 分野がウルグアイ・ラウンドの最終局面の1993年になって急浮上したのはなぜか？ しかも、フランスを始め欧州諸国でメディアを通して AV 交渉が国民の関心を集めるようになったのは、秋口になってからである。日本ではコメ市場の開放問題の影に隠れ、AV 問題はほとんど報道されなかった。日本にとっては重要なイシューではなかったのか、始めこそ「文化の例外」に関心を示したが、日本は AV 分野をめぐる米欧対立の中で基本的にアメリカ側についたようである。

AV 分野がラウンドの最終局面になって急浮上したのはなぜか？ これには幾つかの要因がある。第一に、GATT 貿易交渉の非公開性と不透明性があげられる。ウルグアイ・ラウンドでは多くの新分野が取り上げられたため交渉項目がかつてなく多岐にわたり、交渉メカニズムが細分化されて複雑になり、交渉内容はきわめて技術的で専門家にしか分からず、しかも交渉経過そのものがごく限られた形でしか公表されなかった。マルチラテラルの多国間交渉とはいうものの、実際は米欧など主要アクター間のバイラテラル交渉も多く、それも極秘裡に行われる。各種ロビーやプレスに情報が十分伝わらないのは当然で、多くの映画人が事の重大性に気がついたのは1993年も半ばになってからと言っている。フランスの有名映画監督や映画スターが大挙して欧州議会に押しかけたのは、ようやく9月15日のことだった。映画人は定義によりメディア的才能をもっている。93年9月から12月にかけてフランスのメディア報道は「文化特例」フィーバーを生み出した。

第二には、一般にむずかしい分野の交渉ほど後回しにされがちなことである。特に AV 分野は、全面的な自由化を迫るアメリカ側の交渉意図が始めから明瞭だっただけに、EC 委員会は問題の重要性を知っていた。交渉の困難が予測されるだけに、理事会を頂点とする政治的レベルでの対処方針が明確になら

ない限り委員会の担当部局は技術的詰めができず、政治家は事務方の技術的検討が上がってこない限り対処方針を打ち出せず、両すくみでどちらも積極的に手が出せない状態が長く続いたのではないか。EC 加盟国の間には文化の問題に関し「50年経っても100年経っても埋まらないほどの深い哲学の違い」が潜在しているだけに、委員会にとって加盟国間の利害調整は困難をきわめた。²⁵⁾ 哲学の違いとは、アングロサクソンから見ればアダム・スミス（自由主義）とコルベール（国家の経済への介入）の対立であり、フランスから見れば「商品」の論理と「文化」の論理の対立である。

第三に、後回しになっていた AV 分野が93年も半ば近くなって舞台の前面に躍り出たのは、93年1月にアメリカで「米国の再生」を掲げるクリントン政権が発足したことが大きい。財政赤字の解消と並んで貿易赤字の削減を課題とする新政権は、ミッキー・カンターを米通商代表（USTR）に任命、数値目標など結果重視の貿易交渉方針を打ち出した。しかも、ウエスト・コーストで大統領選を勝ち抜くため、クリントンは映画産業に対し意欲的な公約をしてアメリカ映画協会（MPAA）の支持を取りつけ、ハリウッドのメジャーはクリントン候補の重要な資金源となった。当選して映画産業に借りを返す立場になったクリントン新政権に対し、映画産業ロビーの圧力が強まったのは当然である。

クリントン政権誕生による新しい要因として、ゴア副大統領による「情報スーパー・ハイウェー」構想が AV 交渉を先鋭化させたことも見逃せない。コンピュータの端末を利用した双方向の高度情報ネットワークを全米に築き上げ、情報検索から映画鑑賞、テレショッピングまでを可能にする構想で、情報通信産業のみならず、ケーブル・テレビ会社、映像ソフト制作会社を糾合した新しい経済成長の中核づくりである。特に衛星放送、デジタル・テレビ、映像圧縮技術が発達したマルチメディア時代の放送は、チャンネルの増大とビデオ・オン・ディマンド、ペイ・パー・ビューの新サービスにより、視聴者の個人的選択肢は飛躍的に拡がり、真の「国境なきテレビ」が実現される。新事業に乗り出すアメリカ企業にとって、巨大な投資リスクを回避するためには、

ヨーロッパ市場をあらかじめ収益計算に入れておかねばならない。そのためにもアメリカは、ECのAV産業保護の砦を突き崩しておく必要があった。

第四に、GATTの交渉力学そのものによってAV分野がラウンドの最終局面で前面に押し出された事情がある。多国間の多角的貿易交渉では、それぞれの交渉参加国に強い分野と弱い分野がある。自分が強い分野では他国に市場開放を要求し、弱い分野では国内市場を国際競争から守ろうとする。GATTのラウンドでは、モノの関税引下げであれサービス分野であれ、市場アクセスの垣根を低くするオファーを出しあって自由化交渉を進めるわけだから、攻撃と防御の組合せは複雑な交渉力学の支配するところとなる。しかも、GATTのラウンド交渉の特徴は、分野毎に協定が結ばれるのではなく、貿易交渉委員会(TNC)で包括的合意に達しない限り分野別合意は成立しないことだ。その上、新協定の採択は投票によってではなく、すべての交渉参加国のコンセンサスによって行われる。従って、当然予想されるように、個々の分野がより重要な他の分野との兼ね合いで取引材料に使われる局面が出てくる。²⁶⁾

一方で、AVを農業交渉とのトレードオフとする見方がある。ドゴールのイニシアチヴでつくられたECの共通農業政策(CAP)は、関税同盟とセットで、ドイツの工業とフランスの農業の結婚の産物と言われ、フランスはその最大の受益国である。しかし、輸入農産物への課徴金と輸出農産物への補助金を柱とするCAPはECの予算全体の7割近くを占め、CAPの改革はウルグアイ・ラウンドを成功させるためにも焦眉の急となっていた。そのCAP改革は、マクシャーリー農業担当委員のもとで進められ、ようやく1992年5月閣僚理事会で承認された。CAP改革があって始めて92年11月、米欧間にブレアハウス合意が成立したのである。

フランスでは1993年3月の総選挙で社会党が大敗し、保守系のバラデュール連立内閣が誕生した。バラデュールは首相就任後さっそくコール独首相の支持を取りつけ、5月には農業補助金削減に関するブレアハウス合意を92年5月に決定されたCAP改革の範囲を超える譲歩だとして、その再交渉を要求した。

93年9月20、21日の両日ブリュッセルで開かれたEC外相・農相合同理事会は、「再交渉」という言葉は避けたもののブレアハウス合意の見直しを決定した。93年後半フランスがAV問題で強硬姿勢を取ったのは、ブレアハウス合意を引っくり返し農業補助金削減交渉を有利に進めるため、フランスが交渉戦術として活用したカードだったという面は否定しがたい。²⁷⁾

他方、AVをサービス交渉内部での海運とのトレードオフとする見方もある。サービス貿易自由化の交渉は93年9月になっても、航空、海運、金融サービス、AVの分野ではかばかしい進展が見られていなかった。結局、AVを除きこれらのサービス分野は、GATS第2条への分野別付属書によって、とりあえず最恵国待遇原則の適用外とされた。GATT事務局のデヴィッド・ハートリッジ・サービス部長によれば、AVはサービス交渉の中で海運と並ぶ最もホットな分野であり、米国とECの間、すなわちブリタンEC副委員長とカンター米通商代表の間で攻撃と防御の駆け引きが最後まで続けられた。しかし12月12日から13日の夜、交渉は決裂、双方が相手のオファーに満足せず、自分のオファーを撤回して痛み分けになったという。AVと海運はそれぞれECと米国にとって譲れないセンシティブな分野だったのである。²⁸⁾

それでは、なぜアメリカは土壇場でAVに関するあれほど強硬な要求を引っ込めたのか？ アメリカは一時、ECがAV市場の開放と自由化の実質的オファーをするという条件で、GATS第2、第15、第19の各条に関するEC側の「文化の特殊性」要求を受け入れる構えを見せたという。アメリカの要求は具体的には、①国境なきテレビ指令の適用を地上波に限定、ケーブル、衛星など新技術は完全自由、②アメリカが内国民待遇を受けない限りECはAV産業への補助金を全廃、③AV作品の著作権支払いに関する内国民待遇²⁹⁾、④AV分野における法規の18カ月凍結（新法規の禁止）、⑤ゴールデンアワーは国境なきテレビ指令の適用外、の6点である。アメリカの要求は強硬で、EC側の最終的対処方針を決める12月11日の欧州理事会の席上、クリントン大統領から主だったEC首脳の一人一人に電話攻勢があったと伝えられる。しかし、

EC 側のオファーは以上の要求から見てあまりに不十分であり、結局アメリカは何も合意しないことを選んだ。

この点について、先に引いた GATT 事務局サービス部長は、EC は AV 分野のオファーを土壇場で撤回したが、アメリカは一旦撤回したオファーを翌日の12月14日に MPAA の求めにより復活したことを重視し、アメリカ側の良識を評価する発言をしている。³⁰⁾ この逆転は、一つには、AV 分野がサービス貿易一般協定から除外されていないことを示す意図もあるだろう。しかしもっと重要なのは、アメリカ映画にとって EC は最大の顧客であり、これ以上交渉をこじらせることでヨーロッパに反米感情が拡がることは得策ではなく、ウルグアイ・ラウンドで AV 分野を交渉のテーブルに乗せたことでアメリカは一応満足し、市場アクセスの改善は今後の協議に待つことにしたというのである。米議会が行政府に与えたファスト・トラックの期限は12月15日であり、アメリカはラウンド妥結の大きな利益を考え、AV 交渉でひとまず矛を収めても最終決着を急ぐことを選んだと考えられる。

6 AV 交渉の評価と GATS による EU の AV 政策への影響

AV 交渉が決裂した直後の12月14日、MPAA のジャック・ヴァレンティ会長は「実に遺憾なことに EEC は未来に背を向けた」と評し、翌94年1月半ばの記者会見でカンター米通商代表は EC の国境なきテレビ指令に対する敵意を剥き出しにし、AV 分野は「GATT 協定でカバーされない」以上アメリカはいつでも一方的制裁措置がとれると言明した。³¹⁾ 同通商代表は3月初めにも、「AV 分野の不合意はアメリカにとってラウンド最大のフラストレーションだ」と息巻いた。³²⁾ しかしこれらは国内向けの発言であり、現実には米欧は「合意しないことで合意」したのである。

他方フランスでは、農業交渉でブレアハウス合意を見直させ、AV 交渉で「文化特例」を認めさせ、ウルグアイ・ラウンドを勝利に導いたバラデュール

首相の株が急上昇し、95年5月の大統領選の最有力候補と目されるにいたった。しかし、「文化特例」キャンペーンの先頭に立ったトゥーボン仏文化相は、「我々は闘いには勝ったが戦争に勝ったわけではない」と述べ、AVをめぐる攻防は一時的に休戦しただけだとの認識を示した。フランスのメディアの勝利報道とは裏腹に、AVはGATSから除外されたわけではなく、今後WTOを舞台に法律レベルで、また技術開発と企業の資金力の優位をテコに、アメリカが再び攻勢に転ずることが当然予想されたからである。

では、GATSによってAV分野に関し何が決まったのか？ GATSは、第2条の最恵国待遇、第17条の内国民待遇による無差別待遇、第16条の市場アクセスの自由化を骨格とするが、最恵国待遇については国毎に適用免除リストを出すことが認められ、市場アクセスと内国民待遇については国毎に譲許表をオファーする。忘れてならないのは、GATSは枠組み協定と国別譲許表がセットになって初めて現実的効力をもつことだ³³⁾。ECは最恵国待遇への免除リストを提出し、逆に個別譲許表でAVについては何もオファーしなかった。この「譲許の不在」はEC側がとった最後の戦術であり、法律的に重要な意味ももっている。

第一に、ECはGATS第2条2項による最恵国待遇への免除リストを提出した。その結果ECは、中東欧諸国や途上国など二国間ないし多国間で共同制作協定を結んでいる国々に与えている特惠をそれ以外の国に及ぼす必要はなくなった。フランスのように、放映割当てや資金支援策の対象をフランス国籍ではなくフランス語の映画や番組と規定している場合も同様である。総じてECは、国境なきテレビ指令やMEDIA計画、先端テレビ計画などのAV政策を従来通り維持できる。

第二に、内国民待遇でも市場アクセスでもECはAV分野の譲許を一切オファーをしなかった。「譲許の不在」により、ECはGATSによって手を縛られず、域内AV市場を自由化する義務を負わない。AV産業に対する既存の保護育成策を維持できるだけでなく、技術の革新に対応した新法規策定の自由

も確保した。しかし重要な点は、それにもかかわらず AV が GATS から除外されたわけではないことだ。事実、アメリカ、日本、インド、メキシコなど13カ国が AV 分野で市場アクセスと内国民待遇でオファーをしており、そのオファーは無差別待遇原則により EC を含むすべての締約国に及ぼされる。幾つかの国が特定分野を協定から除外したとしても、その分野そのものが協定から除外されたことにはならないのである。

第三に、「文化の例外」はいかなる形でも GATS の条項にメンションされていない。第1条の適用範囲にも第14条の例外条項にも文化に関する特別の言及はない。「文化の例外」は GATS に一切その痕跡を留めていないのである。

第四に、EC 委員会の主張だった「文化の特殊性」は第2条最恵国待遇への免除リストの形で実現されただけで、GATS の条項の上では AV に関する特別の言及は一切ない。従って、EC には以下の三つの義務が生じる。

- ①第3条「透明性」により、今後 AV 関係の新措置、新法規、新国際協定を公表する義務。この義務は特に個別譲許表で約束した分野について発生する。
- ②第15条「補助金」で定める通商を歪曲する補助金に関する多国間規律策定の交渉に参加する義務。1996年3月末に WTO で補助金コード策定のための最初の会合がもたれた。今後アメリカの攻勢が予想される。
- ③第19条「漸進的自由化」により、WTO 協定発効後5年以内に自由化レベル向上のための交渉を開始する義務。新協定は1995年1月1日に発効したので、1999年末までに漸進的自由化の交渉が始まる。96年12月シンガポールで開かれる WTO 閣僚会議で、そのスケジュールが提案されるだろう。

これ以外に、AV 分野は新しく創設される「サービス貿易理事会」(第24条)の管轄下に置かれ、第23条「紛争処理」と付属書「紛争処理規則と手続きに関する協定覚書」により、紛争があった場合は新しく定められた WTO の紛争処理メカニズムに従って処理される。アメリカの通商法301条、スーパー301条による一方的報復措置は困難になるわけで、この点は EC にとってはむしろプラスと考えられる。³⁴⁾

以上を要するに、GATT ウルグアイ・ラウンドは EC にとって AV 政策の現状維持を可能にしたが、AV が GATS の枠に組み入れられたため、今後のラウンドでアメリカの自由化攻勢に道を開くことにもなった。トゥーボン仏文化相が「闘いには勝ったが戦争に勝ったわけではない」と言ったのは、そういう意味である。

7 ウルグアイ・ラウンド後の EU の対応：規制より競争力を

ウルグアイ・ラウンドにおける AV をめぐる激しい攻防は、この分野の文化的価値と産業上の戦略的重要性に対する認識を飛躍的に高めたというメリットをもつ。一時の興奮が醒めてみれば、AV 交渉の攻防は EC の決定的勝利ではなく一時的休戦に入ったにすぎないとの認識が急速に広まった。その中で支配的になってきたのは、情報通信新技術の展開を前にして、規制による保護よりも産業競争力の強化が重要だとする発想である。

欧州委員会は既に1993年12月に発表した「成長・競争力・雇用」白書で欧州横断ネットワーク構想を打ち出していたが、94年5月には有力企業のトップを集めて策定した情報社会に関するバンゲマン報告を発表、欧州インフォメーション・ハイウェー建設のための情報基盤整備と情報産業振興のマスター・プランを描きだした。続いて7月にはバンゲマン・ペーパーに基づき「情報社会へのヨーロッパの道」と題する行動計画³⁶⁾を策定している。AV 分野に関しては、94年3月に AV 政策に関する検討グループの報告書³⁷⁾、4月に「プログラム産業強化の戦略的オプション」を定めたグリーン・ペーパー³⁸⁾が矢継ぎ早に発表され、6月末から7月初めにブリュッセルでグリーン・ペーパーをたたき台とするヨーロッパ AV 会議が開かれている。

こうした欧州委員会の産業政策優先の積極姿勢は、95年2月25、26日の両日、ドロール前 EC 委員長を議長にブリュッセルで開かれた情報社会に関する先進7カ国閣僚会議に結実している。市場開放と自由競争の促進を求めるゴア米副

大統領の基調演説で始まった「情報通信サミット」では、情報通信産業のトップを集めた産業人ラウンド・テーブルも同時に開かれた。閣僚会議が採択した8原則には、フランスのロッシ産業通信相の主張により「言語と文化の多様性尊重」が辛うじて盛り込まれた。

EC 委員会は域内 AV 産業の保護育成策として、1989年と90年に国境なきテレビ指令と MEDIA 計画を採択していたが、放映割当ての強化など規制による保護には限界があり、産業政策によってプログラム産業の競争力を強化すべきという機運が支配的になってきた中で、どちらも見直しの時期にさしかかった。まず、1991-95年の5年間を対象にした MEDIA 計画は、欧州委員会が95年の4月に1996-2000年を対象にした MEDIA II として更新し、95年6月に閣僚理事会の決定を見た。³⁹⁾ 予算規模を2億エキュから3.1億エキュに増額し、しかも第1次 MEDIA の予算ばらまきによる非効率を反省し、グリーン・ペーパーの提言に沿って養成・シナリオ・配給の3分野に的を絞ったプログラム産業支援計画になっている。

問題は国境なきテレビ指令である。指令は向こう5年間を対象に1991年10月に発効したから、改正指令は96年10月に施行されるはずであり、そのドラフトは94年の11月と12月に担当部局の DG X が原案を練った。1995年上半期の議長国の立場を利用してフランスは95年2月13、14日の両日、トゥーボン文化相がボルドーに EU 15カ国の文化コミュニケーション相を招き非公式会合を開いたが、AV 政策に関するフランスの孤立ばかりが目立つ会合となった。⁴⁰⁾ 95年1月には、EC 中興の祖と言われたフランスのドロール委員長から、リベラル派で欧州統合推進派ではないという理由でイギリスが推したルクセンブルクのサンテール新委員長への交代があり、95年春の大統領選まで身動きがとれない国内事情もあって、フランスの影響力は明らかに後退した。欧州委員会では、米欧の自由貿易圏を提唱するブリタン卿と市場開放と自由競争の旗振り役マルチン・バンゲマン（産業・情報通信技術担当）という英独二人の副委員長のリベラル派路線が主流になり、勢い AV 政策の重点は文化政策から産業政策へと

シフトした。

1993年のウルグアイ・ラウンド当時とは情勢が一変し、保護主義派のフランスは孤立して、国境なきテレビ指令の改定では劣勢に立たされた。指令の改正案は95年3月22日に欧州委員会にかけられた。フランスなど規制強化を主張するグループとイギリス、ドイツなどそれに反対するグループを共に満足させるよう、放映時間の半分以上を「それが実現可能な限りで」欧州産作品にあてるという指令のあいまいな一句を削除して放映割当てを義務化する一方、規制を10年後には撤廃するという内容のものであった。18票中13票の賛成（2名欠席）で委員会は原案を採択し、4月初めの閣僚理事会の審議にかけられたが、意見が対立してまとまらず委員会に差し戻された。5月末に再び委員会最終案がまとめられ、閣僚理事会と欧州議会に送付された。⁴¹⁾この指令改正は、欧州連合条約第189B条による理事会と議会の共同決定手続きに付されるからである。⁴²⁾

その後の経過は省略するが、まず95年11月20日、ブリュッセルの文化閣僚理事会で MEDIA II と合わせて改正指令が採択され、向こう5年間放映割当てが維持されることになった。⁴³⁾劣勢だった保護主義者たちが「神がかり的不意打ち」と呼ぶ予想外の逆転はストラスブールからやってきた。96年2月14日、欧州議会は国境なきテレビ指令改正案を第一読会で審議、「それが実現可能な限りで」を「適切かつ法的に有効な手段で」と改め、放映割当てを10年後に撤廃する代わりに改定延長とするなど大幅な修正を加えてこれを採択した。フランスが主張する規制の強化と定義の厳密化の方向での修正案がフランス出身の議員はもとより、社会党系、緑の党系およびリベラル系の一部の支持を得て大差（292対195、棄権25）で可決され、委員会は議会の修正案を考慮せざるを得なくなったのである。これによって振り子は大きく規制強化の方に振れたわけだが、共同決定手続きは委員会と理事会と議会の三者間の新しい決定メカニズムの有効性と民主化度を計る試金石であり、国境なきテレビ指令の改正はその点でも注目すべきケースとなった。⁴⁴⁾

おわりに

ウルグアイ・ラウンドにおけるAV「文化特例」の闘いは、私見では4つの角度から分析できるように思う。第一に、本稿で素描したように、GATTのAV交渉をECにおける決定メカニズムを分析する恰好の事例として捉える視点である。これは、フランスの政治学者クリスチャン・ルケーヌが『パリ－ブリュッセル——フランスの欧州政策はどう形成されるか』⁴⁵⁾で試みた、加盟国政府とEC諸機関の間の複雑な意思決定プロセスと作用・反作用の力学の分析によって補強されなければならない。

第二に、経済や政治を背後から動かす広い意味での「文化」要因の相違という視点からのアプローチがありうる。これには、ミシェル・アルベールが『資本主義対資本主義』⁴⁶⁾でモデル化した、英米型の「ネオ・リベラリズム」とライン型の「社会的資本主義」の理念型が一つのヒントになる。アルベールはこの対立が、米欧間のみならず欧州内部にもあることを指摘し、サッチャー英首相とドロールEC委員長の二つのブリュージュ講演（1988年と1989年）にそれぞれの典型を見ている。本稿の始めに引いた永井陽之助のアメリカの「文明」とフランスの「文化」、「普遍的ビジネス文明」と「個別的文化」の衝突という図式も有効であろう。

第三に、「文化特例」の闘いを1993年のフランスの政治社会状況に置き直して見れば、これを文化的アイデンティティの危機を救う「想像の共同体」(B. アンダーソン) 再建の一大キャンペーンとして分析することもできる。ポスト冷戦期のフランスは、対外的にはアメリカの市場普遍主義によるヘゲモニー支配、対内的にはイスラム系移民の可視化によって挟撃され、「文明の衝突」(S. ハンチントン) 状況に置かれている。「文化特例」の闘いは失われた聖地奪回をめざす「文化の十字軍」であり、フランスのナショナリズム現象としての側面をもつことは否定できない。ウルグアイ・ラウンドはフランス人にアンチ・ア

メカニズムをテコにしたナショナル・アイデンティティ再建の絶好の機会を提供した。93年秋のメディア報道のレトリック分析はフランス人の意識の深層を教えてくれるに違いない。

第四に、前項と矛盾するようだが、「文化特例」の主張のポジティブな側面は、文化の一元的ヘゲモニー支配に対抗して、フランスが初めて少数派の立場から文化と言語の複数性を唱えたことであろう。これはポスト・コロニアルを経由して新しい普遍主義を模索すべきフランスにとって極めて大切な契機である。しかしここでは、フランス革命で打ち立てられた「非宗教性 (laïcité)」に基づく「一にして不可分の」ジャコバン共和国が、原理的に多言語主義と多文化主義に背反するレジームであるという大きな矛盾に突き当たらざるを得ない。その先には、血統主義（民族共同体）を排した理念共同体であるジャコバン共和国の普遍的統合原理がそのまま多様な民族のモザイクであるヨーロッパの統合原理になりうるか、という難問が待ち構えている。

EC 学会での口頭発表では、第 1 部でウルグアイ・ラウンドの AV 交渉を EC の決定メカニズムを中心に分析したあと、第 2 部「フランスと文化特例の闘い」で、フランスの文化的アイデンティティの危機意識を中心に以上のような問題を未整理のまま提起した。現代フランスが置かれた普遍性と特殊性の両義的位置というパースペクティブのもとにこれらの問題を検討することが、⁴⁷⁾我々にとって次の課題となるはずである。

- 1) 原語はフランス語で“exception culturelle”。「文化特例」という訳語は1993年12月15日付朝日新聞の清水第1特派員による解説記事「映画はフランスの『コメ』か——『文化特例』譲らず」にならったが、本稿では AV 交渉のメディア・キャンペーン的側面を強調する時は「文化特例」と訳し、法律論として分析する時は「文化の例外」と訳す。
- 2) ウルグアイ・ラウンドが大詰めに差しかった1993年11月1日にマーストリヒト条約が発効し、欧州共同体 (EC) は欧州連合 (EU) の新しい構造の中に組み入れられた。本稿では、ラウンドの妥結までは交渉主体として「EC」と「EC 委員会」を使い、ラウンド終了後の AV 政策の展開について述べる時のみ「EU」ないし「欧州委員会」を使う。

- 3) 永井陽之助「新世界秩序とそのディレンマ」, 『SEMINAR HOUSE NEWS』, 大学セミナー・ハウス, No. 133-134, 1994年8月。同「日本外交の座標軸」, 朝日新聞, 1994年9月11日。
- 4) ウルグアイ・ラウンド全般については, 溝口道郎・松尾正洋『ウルグアイ・ラウンド』, NHK ブックス, 1994年, を参照した。
- 5) Ariane Joachimowicz et Alain Berenboom, "Le GATT et l'audiovisuel", in *Journal des Tribunaux et du Droit européen*, le 16 juin 1994; *Nouvelles de l'Uruguay Round*, NUR 069, GATT, le 14 octobre 1993, p. 5.
- 6) *Ibid.*
- 7) General Agreement on Trade in Services (GATS)
- 8) Jean-Marie Waregne, *Le GATT et l'audiovisuel*, Courrier hebdomadaire, No. 1449-1450, 1994, Centre de recherche et d'information socio-politiques, Bruxelles, p. 35.
- 9) Serge Regourd, *La Télévision des Européens*, La Documentation Française, 1992, p. 179-183.
- 10) *La politique audiovisuelle de la Communauté Européenne*, Le Dossier de l'Europe, Commission des Communautés, juin 1992, p. 6-8.
- 11) Serge Regourd, "L'audiovisuel et le GATT", in *Revue de droit de la communication*, No. 106, novembre 1993, p. 106.
- 12) 渡辺頼純「ウルグアイ・ラウンドと米国・UR」, 『国際問題』 No. 410, 1994年5月, p. 29. 同「欧州共同体 (EC) の GATT 政策」, 『貿易と関税』, 1990年5月, p. 73-75.
- 13) Serge Regourd, "L'audiovisuel réduit à une simple marchandise", in *Le Monde diplomatique*, janvier 1995.
- 14) ウルグアイ・ラウンド交渉を担当したブリタン副委員長の官房には, イギリス人でフランスの ENA (国立行政学院) を出たロバート・マドランのような優秀な顧問がいて, 交渉にあたって大きな力を発揮した。
- 15) Jean-Marie Waregne, *op. cit.*
- 16) "Communication des Communautés Européennes: Projet d'annexe sectorielle relative aux services audiovisuels", MTS.GNS/AUD/W2, le 4 octobre 1990.
- 17) フランス語では "crochet culturel". Cf. Jean-Marie Waregne, *op. cit.*, p. 37; Florence Jeanblanc Risler, "La position française", in *L'audiovisuel et le GATT*, Actes du Juriscope 93, P. U. F., p. 89.
- 18) Serge Regourd, "Pour l'exclusion culturelle", in *Le Monde diplomatique*, novembre 1993; "L'audiovisuel et le GATT", *op. cit.*
- 19) Serge Regourd, "L'audiovisuel et le GATT", *op. cit.*, p. 109-110. しかし, 同協定第2005条 2項は「通商上相当する効果をもつ」報復措置を認めており, この方法では解決にならないという意見もある。
- 20) Serge Regourd, "L'audiovisuel et le GATT", *op. cit.*, p. 103-104.
- 21) 理事会が委員会に与える共通通商政策に関するマンデートについては, EEC 設立ローマ条

GATT ウルグアイ・ラウンドにおける AV「文化特例」をめぐる攻防（三浦）

約第113条3項に、「一もしくは二以上の国または国際機関との協定が交渉を必要とするときは、委員会は理事会に勧告を行い、理事会は委員会が必要な交渉を開始することを許可する。委員会は、この任務に関し委員会を補佐するため理事会が任命した特別委員会と協議し、かつ理事会が委員会に与える指示の枠内で交渉を行う」とある。いわゆる「113条委員会」は、ここに規定された「特別委員会」にあたる。同委員会には加盟各国の対外経済局長レベルを正式代表とする会合と同代理レベルの会合があり、さらにウルグアイ・ラウンドではサービス貿易担当課長レベルによる「113条アドホック委員会」が設置された。

- 22) 「モンスの6項目合意」とそれに対する EC 委員会の対応については、cf. Jean-Marie Waregne, *op. cit.*, p. 37-42, p. 63-64.
- 23) フランスの立場は、AV を含むサービス貿易交渉を直接担当した仏経済大蔵省対外経済関係局のジャンブラン・リスレール夫人の証言に詳しい。Cf. Florence Jeanblanc Risler, *op. cit.*; Sylvester Dupont, “La négociation du GATT et l’audiovisuel”, in *Revue juridique et économique de la communication*, No. 27, janvier 1994.
- 24) Cf. Jean-Marie Waregne, *op. cit.*, p. 17.
- 25) EC 委員会の中で直接 AV 分野を担当するのは DG X（情報・コミュニケーション・文化・AV 総局）であり、ラウンドの交渉にあたるのは DG I（対外経済関係総局）である。AV に関して EC 加盟国の哲学が自由貿易主義と保護主義の間で大きく対立し、EC 内部での調整が困難をきわめたことは、DG I でウルグアイ・ラウンド交渉を担当したカール・ファルケンベルクが証言している。Cf. Karl Falkenberg, “Les enjeux économiques généraux pour l’audiovisuel — Le point de vue européen”, in *L’audiovisuel et le GATT*, *op. cit.*, p. 21.
- 26) Serge Regourd, “L’audiovisuel et le GATT”, *op. cit.*, p. 106-107.
- 27) 渡辺頼純は AV 交渉と農業交渉のトレードオフを重視している。Cf. 渡辺の前掲論文「ウルグアイ・ラウンドと米国・EU」, p. 31.
- 28) フランスの映画人組織 L’ARP 主催の第4回ボーン映画会議（1994年27-29日）における GATT 事務局サービス部長の証言による。Cf. intervention de David Hartridge, in *Vive le cinéma: Quatrième Rencontres Cinématographiques de Beaune*, Austral, 1994, p. 13-18.
- 29) 映像音響作品のコピー再生利用にかかる著作権の支払いをアメリカは要求した。ヨーロッパの著作権とアメリカのコピーライト概念の違いから、アメリカではヨーロッパの著作者に著作権を支払っておらず、逆にヨーロッパはアメリカの著作者（実質的には権利所持者であるプロデューサー）に著作権を支払っていない。
- 30) Cf. David Hartridge, *op. cit.*
- 31) Laurent Burin des Roziers, “L’Europe audiovisuelle au lendemain des accords du GATT”, in *Bulletin du Centre d’Analyse et de Prévision*, No. 59, 1994, p. 4.
- 32) “L’audiovisuel fait bien partie des accords de l’Uruguay Round”, dépêche de AFP, Genève, le 10 mars 1994.
- 33) モノの分野における関税引下げ譲許表（List of concession）と区別して、サービス貿易においては保護策削減・撤廃の約束表（List of commitments）と言う。各国は二つ合わせて国別表（schedule）をオファーするわけである。サービス貿易に関しては最終的に “Schedule

of specific commitments”という名称が使われた（筑紫勝磨『ウルグアイ・ラウンド』，日本関税協会，1994年，p. 40）。本稿では便宜的に「譲許表」や「オファー」の語を使う。

- 34) Laurent Burin des Roziers, *op. cit.*, p. 3.
- 35) *Europe and the global information society (Bangemann report)*, European Commission, 26 may 1994.
- 36) *Europe's way to the information society, an action plan*, COM(94)347 final, july 1994.
- 37) *Rapport de la cellule de réflexion sur la politique audiovisuelle dans l'Union européenne*, Commission européenne, mars 1994.
- 38) *Livre vert, options stratégiques pour le renforcement de l'industrie des programmes dans le contexte de la politique audiovisuelle de l'Union européenne*, Commission européenne, avril 1994.
- 39) “Créer un environnement favorable à l'essor des entreprises de l'industrie européenne des programmes (MEDIA II)”, COM (94) 523 final, 08.02.1995.
- 40) *Le Monde*, le 16 février 1995.
- 41) COM(95)86 final, 31.05.1995.
- 42) 「共同決定手続き」については，小久保康之「マーストリヒト条約と欧州議会」，『日本 EC 学会年報』第13号，1993年，を参照。
- 43) *Le Monde*, le 22 novembre 1995.
- 44) *Le Monde*, le 16 février 1996. その後，6月11日ルクセンブルクで開かれた文化閣僚理事会で新しい指令改正案が採択され，欧州議会の第二読会に付されることになった。Cf. *Le Monde*, le 13 juin 1996.
- 45) Christian Lequesne, *Paris-Bruxelles : Comment se fait la politique européenne de la France*, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, 1993.
- 46) Michel Albert, *Capitalisme contre capitalisme*, Seuil, 1991.
- 47) この課題のエスキスとしては，Cf. Nobutaka Miura, “L'exception culturelle dans le choc des civilisations”, in *Enseignement du français au Japon*, No.24, 1995-96.

（付記） 本稿は平成7年度文部省科学研究費国際学術研究「国際社会の変容と欧州統合の政治力学」の成果の一部である。本研究を進めるため，1995年9月にジュネーヴ，ブリュッセル，パリ，ストラスブールで現地調査を行った。インタビューに応じて下さり資料を提供いただいた各種機関のウルグアイ・ラウンド担当者，研究者に心から謝意を表したい。また，EC学会での口頭発表の際5人の方々からご質問をいただいた。いずれも有益なご指摘だったが，ほとんどが報告の第2部に関わるものであり，本稿では残念ながら直接お答えできなかった。